

令和3年第3回北海道議会定例会 一般質問 開催状況
(経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課)

開催年月日 令和3年9月29日
質問者 日本共産党 真下 紀子 議員
答弁者 知事、経済部長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 気候危機と原発・エネルギー政策等について (二) 再生可能エネルギーと省エネルギー目標について (真下議員)</p> <p>気候危機を乗り越えるために、再生可能エネルギーと、省エネルギーの大胆な導入が求められています。道は、再生可能エネルギーの目標を、どこまで高めるのか。</p> <p>同時に、住宅の断熱や車の買い替えにとどまらず、公共施設、公共事業、交通、企業活動、農林水産業、暖房などあらゆる分野において、省エネ施策に取り組み、目標を積み上げ、達成することが将来への責任と考えます。知事は、目標をどこに設定し、どう取り組むお考えか伺います。</p> <p>(四) 脱原発への転換について (真下議員)</p> <p>国のエネルギー基本計画は、原発の稼働を前提にその発電割合を20%から22%程度としていますが、本道は、原発ゼロとなってから10年目に入りました。最悪の環境汚染である福島第一原発事故による放射能汚染が続く中、再稼働は全く現実的ではありません。再生可能エネルギーの賦存量が全国最多の北海道は、再生可能エネルギーを主要電源とし、原発に頼らない電源構成をめざすべきと考えますが、知事の見解を伺います。</p> <p>【再質問】 二 気候危機と原発・エネルギー政策等について (二) 再生可能エネルギーと省エネルギー目標について (真下議員)</p> <p>エネルギー消費を減らす省エネルギーは、CO2排出を減らす上で決定的ですが、その認識が全く示されませんでした。また、その目標値も国の省エネ法に基づく努力目標を参考にしたとしていますが、全く低い目標値です。省エネは、断熱や電力利用の効率化、排熱利用などの設備投資や、行動変容を行うことで非常に進んでいくものであり、重要視すべきと考えますが、知事の認識を改めて伺います。</p> <p>(四) 脱原発への転換について (真下議員)</p> <p>泊原発は2012年5月以降、9年半にわたり年間約200万キロワットの発電を停止したままで、安定供給にも貢献せず、逆に停止しているだけで冷却のために多くの電力を消費する存在となっています。知事は今でも原子力が安定供給や経済効率性に資する多様な構成の電源の一つと考えているのか、見解を伺います。</p>	<p>(知事)</p> <p>省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。省エネ・新エネ促進行動計画についてあります。</p> <p>(経済部長)</p> <p>電源構成についてであります。道では、暮らしと産業の基盤である電力は、安全性を前提に、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点として、変化にも柔軟に対応できるよう、多様な構成とすることが重要と考えております。</p> <p>道といたしましては、2050年までの「ゼロカーボン北海道」につながるよう、省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に基づき、本道に豊富に賦存する新エネルギーが主要なエネルギー源の一つとなるよう、最大限の活用に取り組んでまいります。</p> <p>(知事)</p> <p>省エネルギーの促進についてであります。道の行動計画において、省エネルギーは、限りある資源の有効活用と温室効果ガス排出量の削減につながるものとして重要な位置付けとしており、道民の皆様や事業者の方々への普及啓発や高効率な機器の導入、省エネ住宅の普及などに取り組むこととしております。</p> <p>道としては、こうした取組の一層の定着と実践を進め、省エネルギーの促進につなげてまいります。</p> <p>(知事)</p> <p>原子力発電についてであります。国の新たなエネルギー基本計画案においては、原子力は、安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源に位置付けられているものの、泊発電所については、現在、規制委員会における厳正な審査が継続中であり、予断を持って申し上げる状況にはありません。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>【再々質問】 二 気候危機と原発・エネルギー政策等について (四) 脱原発への転換について (真下議員)</p> <p>電力は安全性を前提とし、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本として、多様な構成とすることが重要と、先ほど答えておりました。しかし、福島第一原発事故による放射能汚染が続く中、北電泊原発はこの9年半にわたって安全性を確認することもできていません。この9年半ただただ冷却のために、特にCO2排出量の多い石炭火力を主力にした電力を消費してきましたが、知事はどれだけの膨大な電力を消費してきたのかご存じでしょうか。お答えください。</p> <p>それに伴う維持管理と冷却費用はいくらかかっているのかも、あわせてお答えいただきたいと思います。</p> <p>その上でもなお、泊原発が電力供給の安定性に寄与し、経済効率性がある重要なベースロード電源だと知事は言い切るのかどうか、ぜひお聞きをしたいと思いますので、お答え願いたいと思います。</p> <p>早くに廃炉を決断していれば、この10年近くにもわたってですね、これほどの電力消費も、それからCO2の排出も抑制できたのではないかと、知事は考えたことはないのでしょうか。考えたことはないと思いますが、今回ですね、この電力使用量と維持管理冷却費用について、私の質問にお答えになった上で、よく考えてみることを求めています。次の機会にお聞きをすると申し上げて、私の質問を今日は終わりたいと思います。</p>	<p>(知事)</p> <p>泊発電所に係る費用などについてではありますが、北電の決算によれば、泊発電所の維持に係る原子力発電費は、令和2年度では約529億円、運転停止した平成24年度から令和2年度までの合計は約6,170億円となっております。</p> <p>また、北電によれば、停止中の泊発電所の所内電力量は、現在、1日当たり約23万キロワットアワーで、単純計算いたしますと、年間約8,400万キロワットアワーとなるところであります。</p> <p>なお、国では、原子力を、安全性を大前提に、重要なベースロード電源と位置づけているものの、泊発電所については、現在、規制委員会による厳正な審査が継続中であり、予断を持って申し上げる状況ではございません。</p>